

平成29年1月20日

## 平成28年度予算執行調査の反映状況について

財務省及び全国の財務局で実施した平成28年度予算執行調査における平成29年度予算政府案への反映状況について公表いたします。

平成28年度に実施した予算執行調査は52件、平成29年度予算への反映額は歳出予算▲493億円、歳入予算2億円となりました。

このうち、四国財務局では財務省主計局との共同による取りまとめ2件、調査協力21件の調査を実施し、反映額は歳出予算▲321億円となりました。

### 【財務省主計局との共同による取りまとめ事案】

#### ●国民健康保険広域化等支援基金事業

(単位:百万円)

省庁名	調査事案名	反映額	反映内容
厚生労働省	国民健康保険広域化等支援基金事業	－	不要と判断される国庫補助相当分については国庫返納

#### ●独立行政法人におけるリサイクルトナーの活用状況

(単位:百万円)

省庁名	調査事案名	反映額	反映内容
独立行政法人	独立行政法人におけるリサイクルトナーの活用状況	▲8	リサイクルトナーの活用により経費削減

※全調査結果の詳細は、財務省のホームページのとおりです。

([https://www.mof.go.jp/budget/topics/budget\\_execution\\_audit/fy2016/hanei/index.html](https://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2016/hanei/index.html))

### (参考) 予算執行調査とは

予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取り組みです。

### 【問い合わせ先】

財務省四国財務局 TEL087-831-2131  
 特別主計実地監査官 (内線 320) 又は  
 財務広報相談室 (内線 235)  
 財務省 TEL03-3581-4111  
 主計局司計課予算執行企画室 (内線 5657)

## 平成28年度予算執行調査の29年度予算への反映額一覧 (四国財務局調査事案)

【財務省主計局と共同で取りまとめた事案】

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事案名	調査主体 (注)	取りまとめ 財務局	反映額
1	厚生労働省	国民健康保険広域化等支援基金事業	共同	四国	—
2	独立行政法人	独立行政法人におけるリサイクルトナーの活用状況	共同	四国	▲8

【調査協力事案】

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事案名	調査主体 (注)	取りまとめ 財務局	反映額
1	総務省	行政相談委員実費弁償金	共同	東海	▲10
2	総務省	周波数有効利用促進事業	共同	北海道	▲1,185
3	法務省	人権啓発活動等委託費	財務局	九州	▲5
4	文部科学省	放送大学学園における効率的な学習センターの活用	本省	—	▲32
5	文部科学省	国立大学法人等における遊休財産の有効活用	財務局	北陸	—
6	文部科学省	文化遺産を活かした地域活性化事業	財務局	関東	▲411
7	厚生労働省	障害福祉サービス(生活介護)	共同	関東	—
8	厚生労働省	介護保険サービス(通所介護等)	共同	近畿	—
9	農林水産省	6次産業化ネットワーク活動交付金	財務局	近畿	—
10	農林水産省	水田活用の直接支払交付金	共同	東北	▲29,630
11	国土交通省	スマートウェルネス住宅等推進事業 (サービス付き高齢者向け住宅整備事業)	財務局	東海	▲600
12	環境省	鳥獣保護管理強化総合対策事業及び指定管理鳥獣捕獲等事業	財務局	中国	▲4
13	各府省	庁舎移転等に係る経費	本省	—	▲53
14	各府省	統計調査員に係る経費	共同	中国	▲107
15	各府省	地方支分部局等における事務用消耗品等の共同調達	財務局	北海道	▲1
16	各府省	ファクシミリの使用状況及び維持管理経費	財務局	関東	▲4
17	各府省	書籍購入に係る経費	財務局	北陸	▲2
18	各府省	官報の定期購読に係る経費	財務局	東海	▲3
19	各府省	官用車の維持費等	財務局	近畿	▲2
20	各府省	自動体外式除細動器(AED)の購入に係る経費	財務局	九州	▲2
21	各府省	新聞のクリッピング業務の民間委託に係る経費	財務局	福岡	—

(注) 調査主体について

「本省」: 本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「財務局」: 財務局調査(財務局職員が実施する調査)

「共同」: 共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

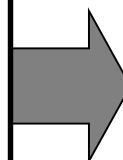
# 反映状況票

(単位：百万円)

省庁名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	28年度予算額	29年度予算案	増▲減額	反映額
厚生労働省	(22) 国民健康保険広域化等支援基金事業	共同	(四国財務局)	-	-	-	-
事案の概要	<p>○ 国民健康保険の保険者（市区町村）の広域化等を支援するため、平成 14 年度～平成 16 年度にかけて公費（総額 287 億円）を投入し、都道府県に「国民健康保険広域化等支援基金」を設置。（国費 1 / 2）</p> <p>○ 都道府県は同基金を活用し、</p> <p>① 市町村合併等による保険料の急激な引上げを緩和するための貸付等（広域化支援事業）や、</p> <p>② 保険料の収納不足と予期せぬ給付増による国保財政の赤字を一時的に補てんするための貸付（自立支援事業）を実施。</p>						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

- 広域化支援事業のうち貸付事業については、近年、貸付実績はゼロで推移している。
- また、自立支援事業については、近年も貸付実績はあるとはいえ、貸付残高は減少傾向にある。  
さらに、平成 30 年度からは、「財政安定化基金」の活用が可能となるため、「国民健康保険広域化等支援基金」により自立支援事業を実施する必要性はなくなるものと考えられる。
- 以上を踏まえ、「国民健康保険広域化等支援基金」については、
  - ・ 各都道府県において不要と判断される基金残高のうち国庫補助相当分については、速やかに国庫返納を行うとともに、
  - ・ 財政安定化基金の活用が可能となる平成 30 年度以降は、既貸付分を回収次第、基金を廃止した上で、国庫補助相当分を国庫返納すべきである。



## 反映の内容等

- 下記の内容について、本年度末までに、速やかに各都道府県向けに通知を発出することとしている。
  - ・ 各都道府県において不要と判断される基金残高のうち国庫補助相当分については、29 年度中に、速やかに国庫返納
  - ・ 平成 30 年度以降、既貸付分がある都道府県については貸付分を回収した上で、基金廃止を行い、国庫補助相当分を速やかに国庫返納

# 反映状況票(行政経費等に係る府省横断的な調査)

事案の概要	今後の改善点・検討の方向性	各省の反映事例等
<p>(52) 独立行政法人におけるリサイクルトナーの活用状況 &lt;各府省：一般会計、各特別会計&gt; [調査主体：共同（四国財務局）] 【反映額：▲8百万円】                      [参考 平成27年度（調査対象実績額）：2,132百万円]</p>		
<p>各独立行政法人は事務文書の印刷等を行うために、プリンターや複合機等を設置している。                      プリンター等を使用するためには、消耗品であるトナーカートリッジを補充しなければならないが、トナーにはメーカー純正トナーの他に使用済みトナーを再生利用したりリサイクルトナーもある。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>リサイクルトナーの活用についての十分な検討を行っていない法人については、活用の可否について検討すべき。</li> <li>過去にリサイクルトナーの活用を検討したものの、利用していない法人についても、リサイクルトナーの調達にあたり、不具合の発生を抑制するための条件を付すことにより懸念事項が解決する場合もあるため、機器更新や保守契約の更新時に再度、活用の可否について検討すべき。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクルトナーの活用により経費の削減を図った。</li> <li>リサイクルトナーが使えない機種については、機器更新や保守契約更新時に、リサイクルトナーを活用可能な機種への変更について検討する。</li> </ul>